

Ⅲ 複合型生産構造への転換の 加速化

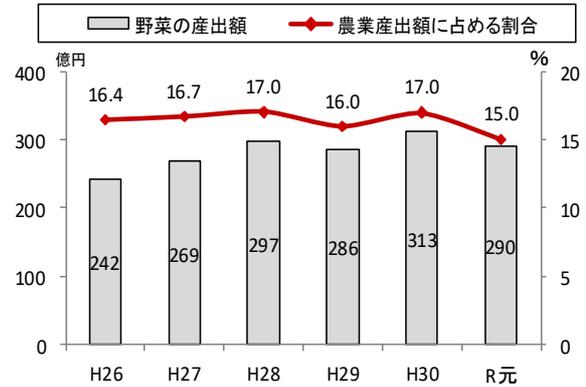
1 園芸産地づくりの動き

1 野菜

◎令和元年の野菜産出額は290億円(いも類含む)

野菜産出額は、メガ団地の整備等により出荷量が増加したものの、関東産の出荷終期と本県産の出荷ピークが重なったことなどから、販売単価が低めに推移したため、前年から23億円減少し、290億円となった。農業産出額に占める野菜のシェアは、前年より2.0ポイント減少し、15.0%となっている。

＜図3-1＞野菜の産出額



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

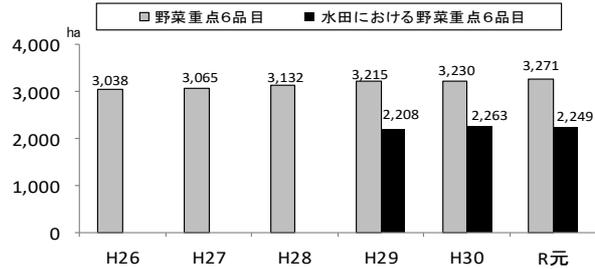
◎令和元年の野菜重点6品目の作付面積は3,271ha

野菜重点6品目の作付面積は3,271haと前年に比べ41ha増加した。増加した品目はえだまめ、ねぎ、トマト、減少した品目はアスパラガス、きゅうり、すいかとなっている。

また、野菜重点6品目の作付けにおける水田の割合は68.8%となっている。

注) 野菜重点6品目: えだまめ、ねぎ、アスパラガス、
トマト、きゅうり、すいか

＜図3-2＞野菜重点品目の作付面積



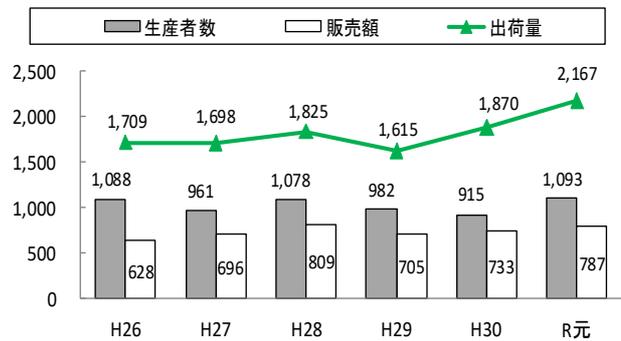
資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」
県水田総合利用課、園芸振興課調べ

◎ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

令和元年度の冬期野菜は、新型コロナウイルス感染症の影響により、こごみの販売額が半減したものの、ねぎの出荷が好調だったことから、出荷量が前年比で16%増加し、販売額は7%増の787百万円となった。

主な品目は、ねぎやせり、ほうれんそう等の葉茎菜類、促成アスパラガスや山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・せり・山うど・アスパラガス・ほうれんそうの上位5品目で、総販売額の80%を占めている。

＜図3-3＞冬期野菜の生産状況 (単位: 戸、t、百万円)



資料: 県園芸振興課調べ

◎令和2年度系統販売額は105億円

令和2年度は、7月の長雨等により一部品目を除いて出荷量は減少したものの、前年度より高単価で推移したこともあり、系統販売額は105億円となり、前年を約3億円上回った。

このうち、「オール秋田体制」で推進しているえだまめ、ねぎ、アスパラガスが系統販売額全体の44%を、きゅうり、トマト、すいかを含めた野菜重点6品目では79%を占め、野菜全体を牽引する品目となっている。

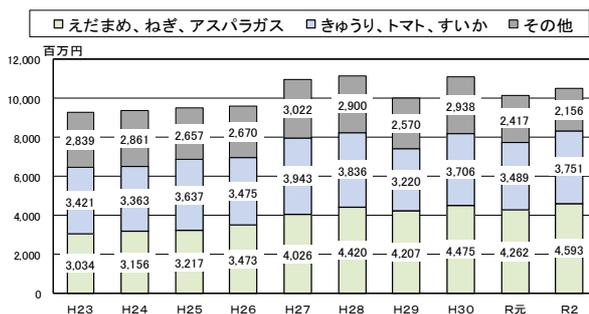
特に、ねぎは、メガ団地の整備や機械化一貫体系の普及等により、全県域で生産が拡大しており、令和2年度の系統販売額が27.5億円と過去最高になり、5年連続で20億円を超えている。

また、えだまめは、メガ団地の整備等により栽培面積は増加傾向にあるものの、7月の長雨による減収等により、系統販売額は12億円（対前年比95%）に留まった。

令和2年度の販売額1億円産地は、8品目、延べ24産地となっている。えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうり、トマトなどは県全域で、すいかやほうれんそうは県南部を中心に生産されている。

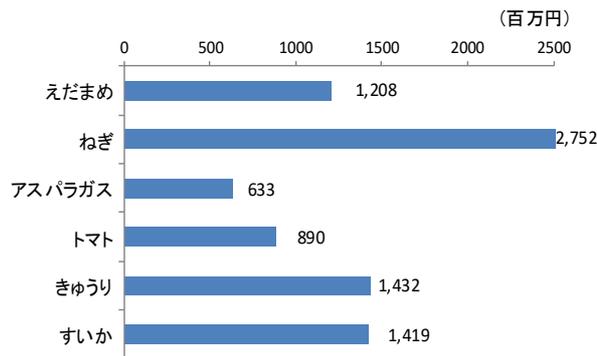
今後、更なる農業所得の増大を図るためには、作期の拡大や冬期農業の推進による周年出荷体制の強化が必要であり、販売額の約7割を占める7～9月に偏重した出荷から脱却する必要がある。また、野菜需要に占める加工・業務用の割合が過半であることから、大規模露地型野菜の導入等により、需要に対応した生産体制の強化が必要である。

〈図〉野菜の系統販売額（百万円）



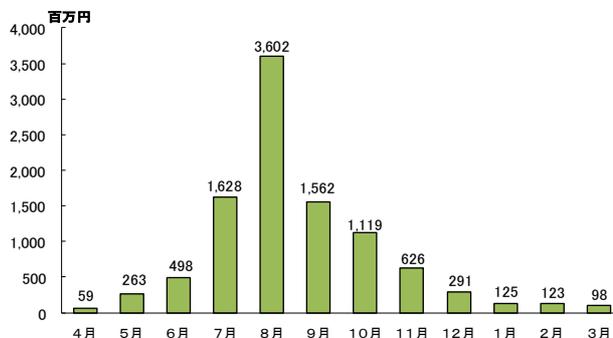
資料：全農あきた「R3年度JA青果物生産販売計画書」

〈図3-4〉R2年度野菜重点6品目の系統販売状況



資料：全農あきた「R3年度JA青果物生産販売計画書」

〈図〉令和2年度野菜の月別販売金額の推移（百万円）



資料：全農あきた調べ（きのご類・加工品除き、いちご・メロン・すいか含む）

〈表〉県内の1億円産地（R2年度）

品目	J A 名
ねぎ	あきた白神、秋田やまもと、こまち
えだまめ	あきた北、あきた湖東、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
アスパラガス	あきた北、秋田しんせい、秋田おぼこ
きゅうり	かづの、秋田たかのす、秋田ふるさと、こまち
トマト	かづの、秋田おぼこ、秋田ふるさと、こまち
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
ほうれんそう	秋田ふるさと
せり	こまち

資料：全農あきた「R3年度JA青果物生産販売計画書」

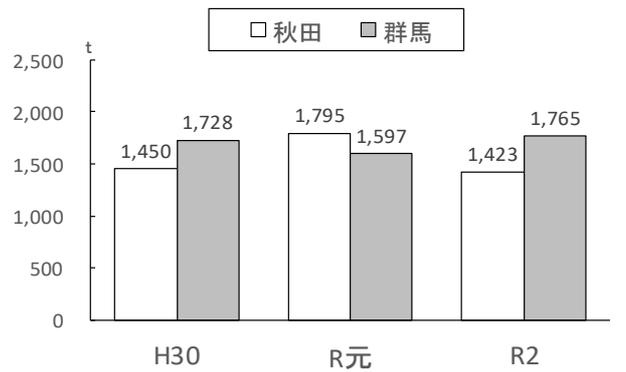
◎“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

①えだまめの年間出荷量は全国第2位

7月の長雨により減収したことなどから、京浜中央卸売市場への年間出荷量は1,423t（前年の約2割減）となり、前年の第1位から、群馬県に次ぐ第2位に後退した。

県産えだまめの認知度向上と新たな販路開拓のため、これまで4事業者が県内で展開していた「えだまめゆうパック」について、出荷資材やカタログ等を統一し、「秋田えだまめ」として首都圏等で販売が開始された。

〈図〉京浜中央卸売市場年間出荷量



資料：県園芸振興課調べ

②ねぎの年間出荷量が過去最高

全県域で生産拡大が進み、出荷量と販売額が堅調に増加しており、京浜中央卸売市場への夏秋ねぎ（7～12月）の出荷量が、過去最高の5,099tとなり、茨城県（5,578t）に次いで、2年連続で全国第2位となった。

また、更なる生産拡大を図るため、作期拡大を目的とした「小トンネル栽培」の実証と、土壌処理剤を主体とした省力化除草体系の実証を行い、技術確立に向けたデータを蓄積した。

〈図〉小トンネル栽培の実証ほ



③アスパラガスの産地活性化対策を実施

「ハウス半促成栽培」の課題である、夏期の高温や冬期の除雪を考慮した「秋田型半促成ハウス」の実証を行った結果、夏期のハウス内温度が慣行の半促成栽培より0.5℃低くなり、生育環境の改善が確認された。

植付3年目となる令和3年度から本格的な収穫となるため、継続して現地実証を行う。

また、農業試験場で強い風雨を防ぐことができる「防虫ネット栽培」を検証したところ、生育促進効果が確認されたため、現地においても検証を行う。

〈図〉秋田型半促成ハウスの実証ほ



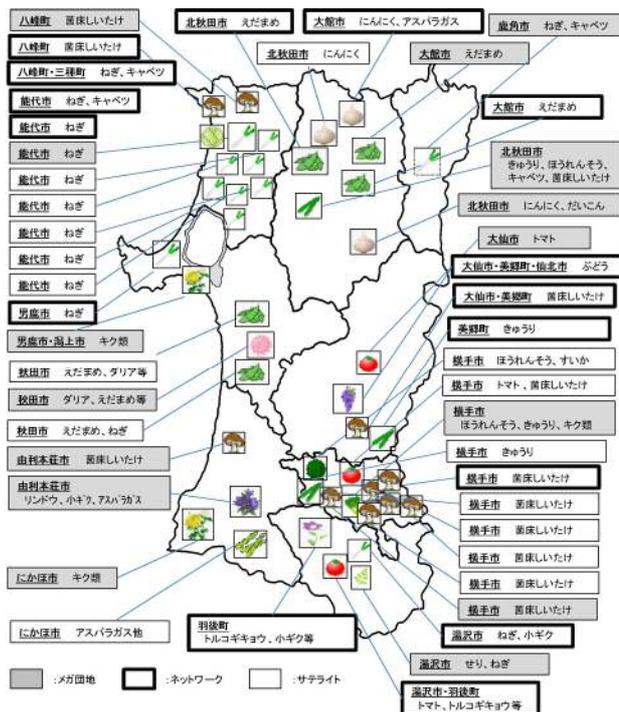
◎秋田の園芸振興をリードする「メガ団地」の全県展開

複合型生産構造への転換を加速させるため、販売額1億円以上を目指す「メガ団地」や複数団地を組み合わせ販売額1億円以上を目指す「ネットワーク団地」、メガ団地と連携して販売額3千万円以上を目指す「サテライト団地」といった大規模園芸拠点の整備を推進した。

令和2年度は、メガ団地3地区（うち新規1地区）、ネットワーク団地5地区（うち新規4地区）、サテライト団地4地区の計12地区で施設・機械等の整備を支援しており、大規模園芸拠点は令和元年度までに整備が完了した34地区と合わせ、計46地区となった（しいたけ含む）。

また、メガ団地に参画した農家の経営が早期に軌道に乗るよう、JA・市町村・県が連携し、技術・経営の両面から濃密な支援を行った。

〈図〉秋田県の園芸メガ団地の実施地区



◎大規模露地型野菜の生産振興

本県の広大な水田を活用できる大規模露地型産地を育成するため、鹿角地域でばれいしょの機械化一貫体系と輪作体系のモデル実証を行った。

その結果、植付けから収穫までの機械化一貫体系の確立が図られた。令和3年度は、ばれいしょ+なたね+そば+大豆の輪作体系の確立に向け、引き続き実証を行う。

〈図〉ばれいしょ植付機(左)、収穫機(右)



◎スマート農業による園芸生産の技術実証

施設きゅうりの生産性向上と省力化を目的に、AI自動灌水施肥システムの実証を行った。

実証結果は、単収が34%増、灌水施肥の労働時間が90%減となり、本システムの導入効果が確認された。

また、担当農家からは、灌水施肥の自動化により、他の作業に集中できるため、作業全体の効率化につながったとの意見があった。

〈図〉AI自動灌水施肥システム

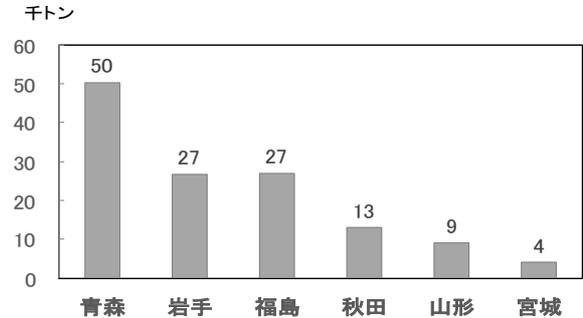


2 野菜の流通

◎東京都中央卸売市場での取扱量は全国23位

令和2年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は12,634トンで、全国23位、東北では4位となっている。

〈図3-5〉東京都中央卸売市場の県産野菜取扱量(R2年)

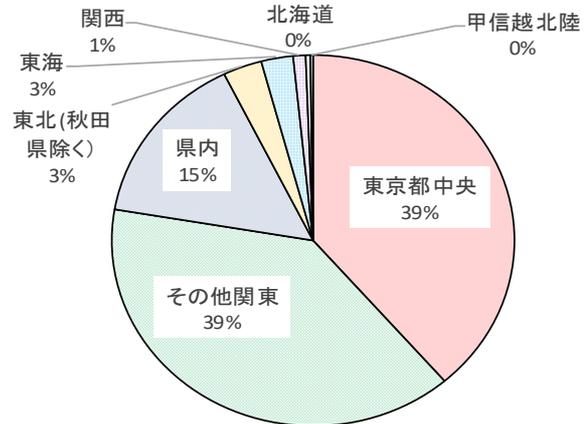


資料: 令和2年東京都中央卸売市場年報

◎県産野菜は78%が関東、15%が県内向け

令和2年度における県産野菜の各市場への出荷割合は、東京都中央卸売市場とその他関東市場がともに39%と最も多くなっている。また、地域別では、関東地域が78%、県内が15%となっている。

〈図3-6〉県産野菜の出荷先(R2年度)



資料: 全農あきた調べ

◎秋田市の卸売市場の取り扱いが県全体の約60%

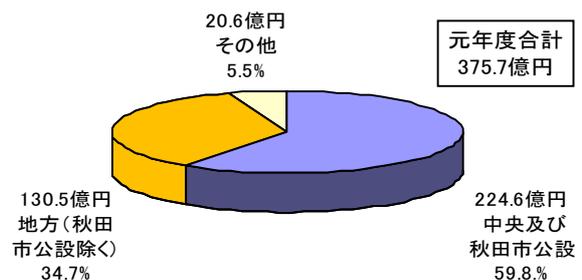
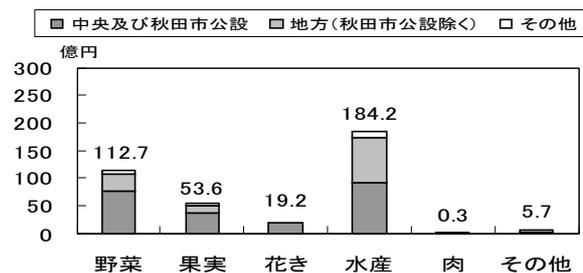
令和2年6月に改正卸売市場法が施行され、卸売市場の開設は許可制から認定制に移行した。

本県の卸売市場数は令和元年度は24市場だったが、法改正に伴い、令和2年度末時点では、中央卸売市場が1(秋田市)、地方卸売市場が8、合計9市場となった。

令和元年度の24市場の取扱状況は、野菜112.7億円、果実が53.6億円、花きが19.2億円、水産物が184.2億円で、合計375.7億円となっている。

そのうち59.8%が秋田市中心卸売市場及び秋田市公設地方卸売市場の取扱いとなっている。

〈図3-7〉市場別取扱状況(R元年度)



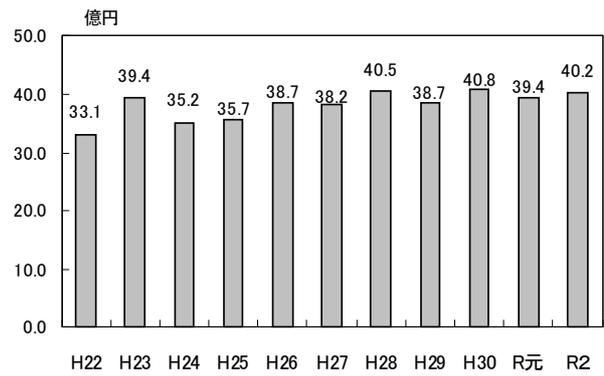
資料: 県農業経済課調べ

◎県内市場における県産野菜の取扱金額

主要2市場における令和2年の県産野菜の取扱金額は、秋田市公設地方卸売市場では113.9億円のうち30.4億円(27%)、能代青果地方卸売市場では23.5億円のうち9.8億円(41%)となっており、野菜産地を抱える能代青果地方卸売市場の県産野菜の取扱割合が高くなっている。

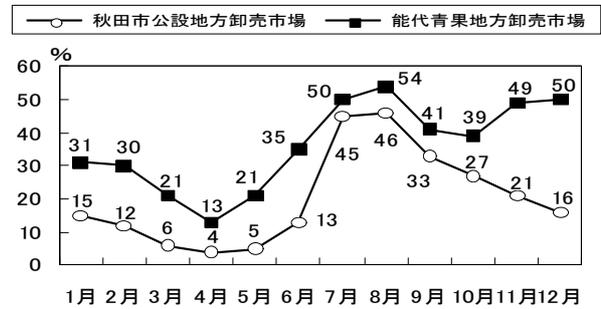
また、県内産地の出荷時期となる6～12月にかけて取扱率が高い。

<図3-8>主要2市場における県産野菜の取扱金額



資料:秋田市場年報、能代青果月報

<図3-9>主要2市場の月別県産野菜取扱割合(R2)



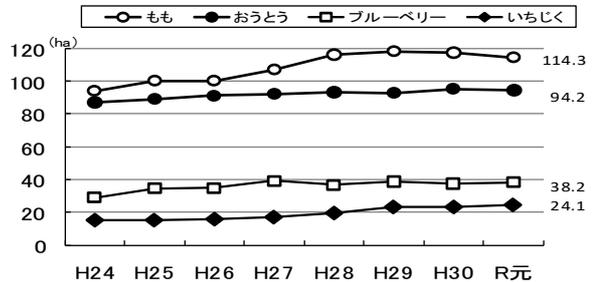
資料:秋田市場年報、能代青果月報

3 果 樹

◎高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県果樹の主力は、りんご、なし、ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごに、ももやおうとうを組み合わせる樹種複合が増加している。特に、ももは鹿角市や横手市で、おうとうは湯沢市で産地化が進んでいる。また、軽労果樹であるブルーベリー、いちじくの栽培面積が増加傾向にある。

〈図3-10〉果樹品目別の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

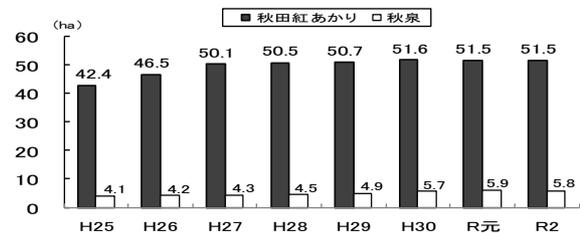
◎秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正し、所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、「ふじ」の約1.5倍の高値で市場取引されている。

日本なしは、「幸水」が主体であるが、食味が良く、市場単価が高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

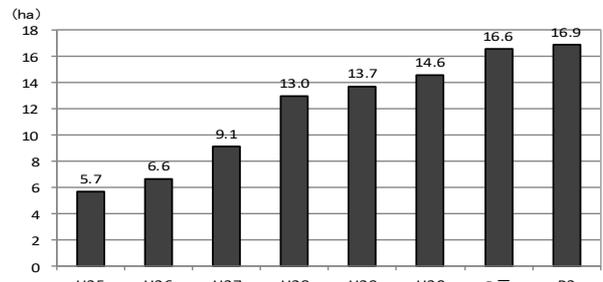
ぶどうは、「キャンベル・アーリー」などの中粒種が約6割を占めているが、近年は「シャインマスカット」など消費者ニーズが高い大粒種の無核（種無し）栽培の生産が拡大している。

〈図3-11〉県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

〈図3-12〉シャインマスカットの栽培面積の推移



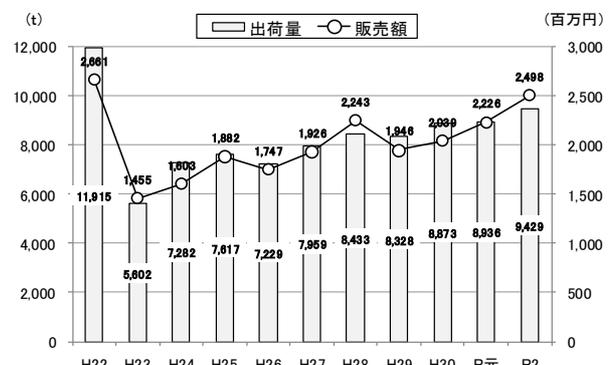
資料：県園芸振興課調べ

◎大雪被害からの復旧

平成22年からの連続した大雪により、県南部の果樹を中心に甚大な被害が発生したが、改植などの復旧対策により、令和2年には主要樹種の出荷量が約8割まで回復した（平成22年対比）。

しかし、令和2年の大雪により、再び甚大な被害が発生したことから、これまでの雪害を受けて開発した耐雪型樹形や耐雪性を付与する樹体支持施設の導入、普及等により、雪害に強い産地への転換を早急に進めていく必要がある。

〈図3-13〉主要果樹の出荷量、販売額の推移



資料：全農あきた調べ

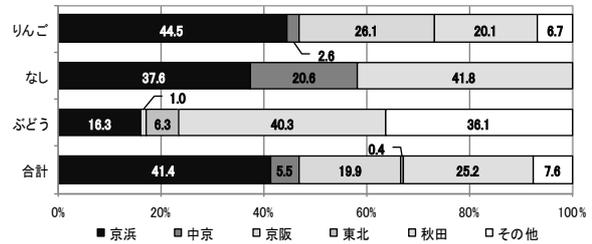
4 果実の流通

◎県産果実は41%が関東、25%が県内向け

令和元年産の県産果実の主要市場への出荷割合は、関東（京浜）地域41.4%、京阪神地域19.9%、県内25.2%となっている。

収穫量のうち、市場出荷に向けられる割合（推定）は、りんご29%、日本なし35%、ぶどう29%程度となっている。

＜図3-14＞県産果実の出荷先別割合（R元、重量ベース）



（合計は上記3樹種を含む県産の全果実）

資料：全農あきた調べ

5 花き

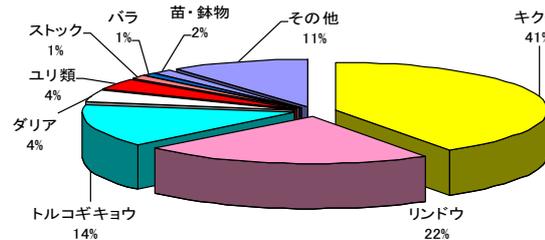
◎水田転作地を利用したリンドウの産地化が進展

令和2年度の花き系統販売額は約21億円となり、前年度比97%となっている。販売額に占める品目別の割合は主要5品目であるキク類41%、リンドウ22%、トルコギキョウ14%、ダリア4%、ユリ類4%で8割以上を占めている。

水田転作に適した品目として導入が進められているリンドウは、年々生産が拡大してきたが、令和2年度は生産量が伸び悩み、販売金額は467百万円とやや減少した。

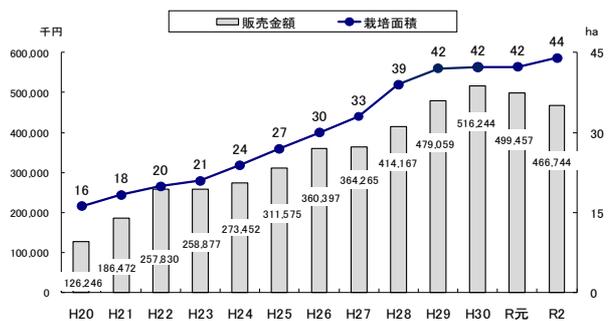
ダリアについては、県オリジナル品種「NAMAHAGEダリア」の人気の高まるなど、ブランドとして定着してきており、ダリア栽培技術アドバイザーを中心に、生産量日本一を目指した技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷などに取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の拡大や夏以降の猛暑の影響により、令和2年度の販売金額は84百万円と減少した。

＜図3-16＞花き品目別系統販売額の割合（R2）



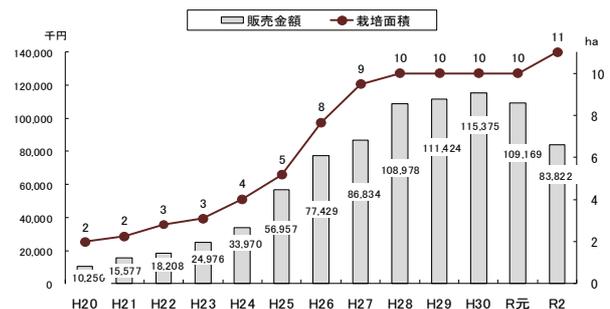
資料：全農あきた調べ

＜図3-17＞リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



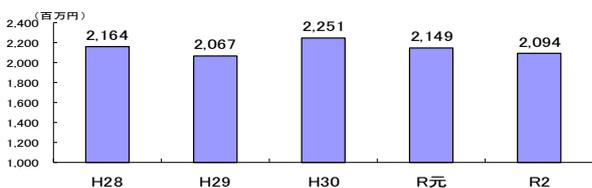
資料：全農あきた調べ

＜図3-18＞ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



資料：全農あきた調べ

＜図3-15＞花き系統販売額の推移



資料：全農あきた調べ

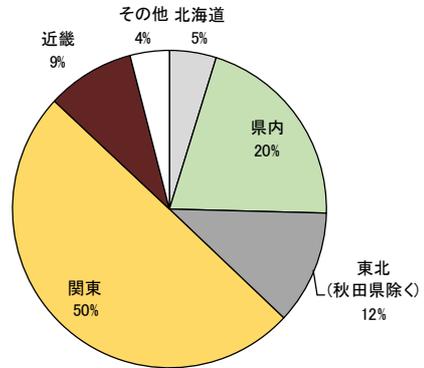
6 花きの流通

◎県産花きは50%が関東、20%が県内向け

令和2年産の県産花きの出荷量は53,941千本で、その出荷割合は、関東地域50%、県内20%、東北地域（秋田県を除く）12%となっている。

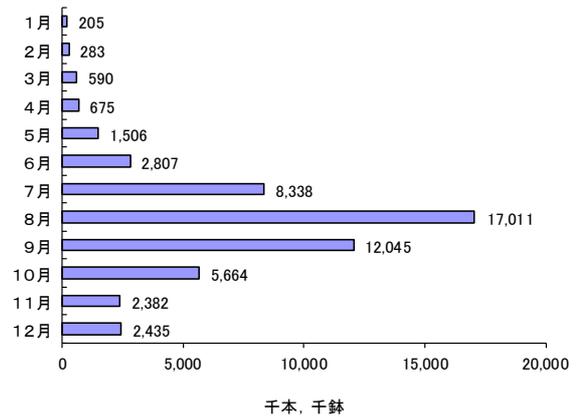
また、月別の出荷数量は、8月が17,011千本で最も多く、次いで9月が12,045千本、7月が8,338千本となっており、この3か月で年間の約7割を出荷している。

〈図3-19〉県産花きの出荷先（R2）



資料：県園芸振興課調べ

〈図3-20〉花きの月別出荷量（R2）



資料：県園芸振興課調べ

7 特用林産物

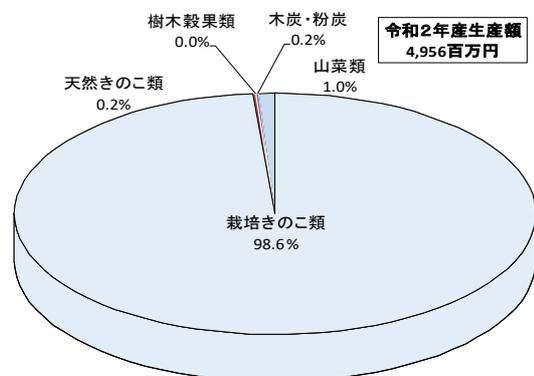
◎特用林産をリードするきのこ生産

令和2年産の特用林産物全体の生産額は約50億円で、前年比109%、39.2億円の増となった。

このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の98.6%を占めている。

生しいたけについては、消費者の国産志向の高まりにより、輸入量が減少し、国産品の消費量が増加していることに加え、原木から品質の良い菌床栽培方法へ移行が進んでおり、低下傾向にあった単価は、近年、回復傾向にある。

〈図3-21〉特用林産物生産額と品目別割合（R2）



資料：県園芸振興課調べ

県産生しいたけの品質は市場評価が高く、メガ団地の整備等により出荷量が増加したことから、2年連続で、京浜中央卸売市場における出荷量、販売額、販売単価の販売三冠王を獲得した。

生しいたけについては、冬期間だけでなく夏場にも生産するための技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、生産施設の整備が見込まれていることや、栽培のない地域でも導入が検討されていることから、一層の産地拡大が期待されている。

<表>しいたけの年間出荷量(京浜中央卸売市場:上位3県)

(単位:t)

	H30	R元	R2
秋田県	2,171 (2)	2,241 (1)	2,315 (1)
岩手県	2,174 (1)	2,105 (2)	1,747 (2)
栃木県	1,280 (3)	1,169 (3)	1,073 (4)

()内は順位

<表>しいたけの年間販売額(京浜中央卸売市場:上位3県)

(単位:百万円)

	H30	R元	R2
秋田県	2,591 (1)	2,637 (1)	2,771 (1)
岩手県	1,993 (2)	1,809 (2)	1,603 (2)
栃木県	1,087 (3)	1,040 (3)	983 (4)

()内は順位

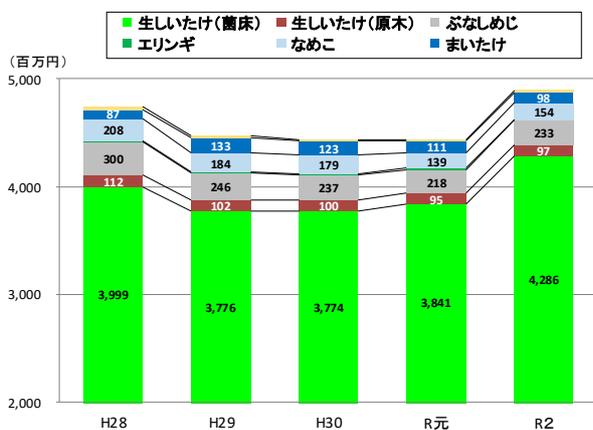
<表>しいたけの販売単(京浜中央卸売市場:上位3県)

(単位:円/kg)

	H30	R元	R2
秋田県	1,194 (1)	1,177 (1)	1,197 (1)
岩手県	917 (2)	860 (3)	918 (2)
栃木県	849 (3)	890 (2)	916 (3)

()内は順位

<図3-22>栽培きのこ主要品目の生産額



資料: 県園芸振興課調べ

8 価格安定対策

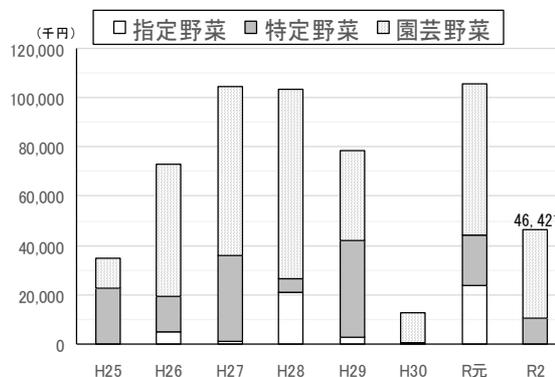
◎令和2年度補給金の交付額は前年度より減少

青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準より下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

令和2年度補給金の交付額は4,642万円(前年比44%)であり、春先の低温や干ばつに加え、6月下旬から8月中旬まで記録的な日照不足となったことから、生育が停滞し、出荷量が前年を下回ったことによる(事業対象出荷量:12,902t、前年比81%)。

販売額については、全国的な天候不順に加え、内食需要が増えていることから、単価は前年を上回った。

<図3-23>青果物価格安定事業補給金の交付実績



資料: 県農業経済課調べ

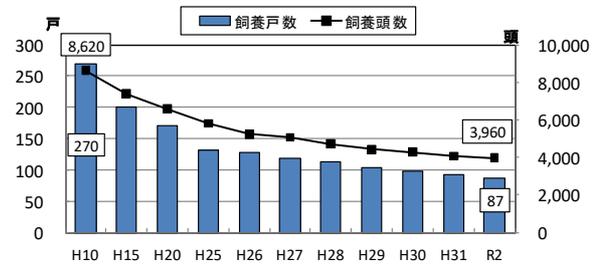
2 畜産の動き

1 畜産

◎乳用牛は飼養戸数及び頭数ともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足等により、乳用牛の飼養戸数及び頭数は減少しており、令和2年の飼養戸数は前年対比95%の87戸、頭数は前年対比98%の3,960頭となっているが、一戸あたり飼養頭数は増加し、平成27年の42.6頭から令和2年は45.5頭となった。

＜図3-24＞乳用牛の飼養状況

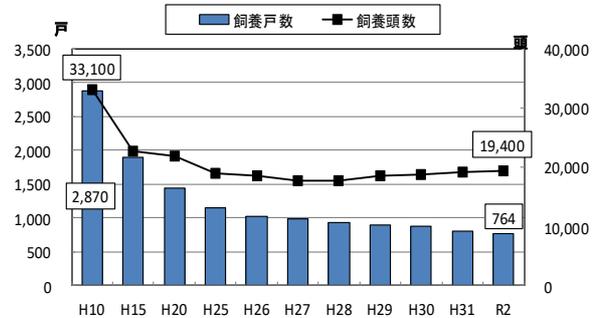


資料:農林水産省「畜産統計」

◎肉用牛の飼養戸数は減少、飼養頭数は増加

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の経営離脱等により、飼養戸数は減少しており、令和2年の飼養戸数は前年対比94%の764戸となっている。一方、大規模肉用牛経営体の増頭等により、飼養頭数は前年対比102%の19,400頭と5年連続の増加となった。

＜図3-25＞肉用牛の飼養状況

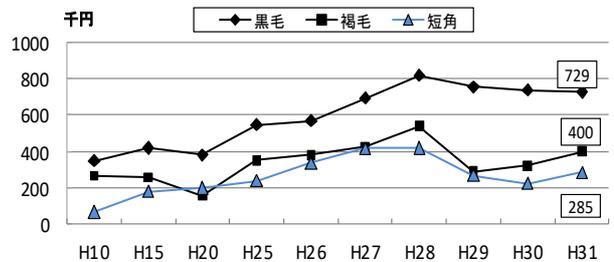


資料:農林水産省「畜産統計」

◎黒毛和種子牛価格は高値で推移

東日本大震災等による繁殖雌牛の減少により、肉用子牛が全国的に不足しているため、肉用子牛価格は高値で推移している。令和元年度の県内平均価格は、前年度より低下したものの、黒毛和種で729千円と、依然として高い水準にある。

＜図3-26＞県内子牛の価格動向

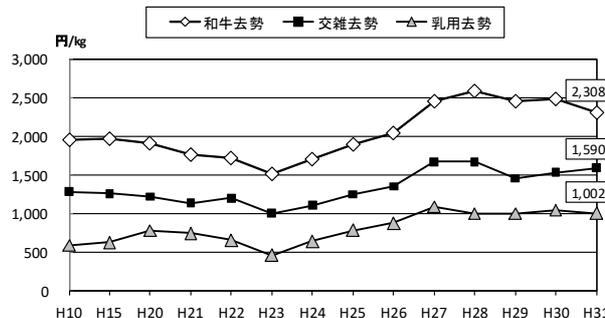


資料:全国の肉用子牛取引情報

◎牛枝肉価格は高値で推移

牛枝肉卸売価格は、景気の低迷や東日本大震災による消費の減退、放射性セシウム問題の影響等から低下したが、生産量の減少等を背景に平成24年度から上昇に転じた。令和元年度の東京卸売市場価格は、和牛去勢A4等級で2,308円/kg、交雑種去勢B3等級で1,590円/kg、乳用種去勢B2等級で1,002円/kgと、高値で推移している。

＜図3-27＞牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)



和牛去勢(A-4)、交雑種去勢(B-3)、乳用種去勢(B-2)

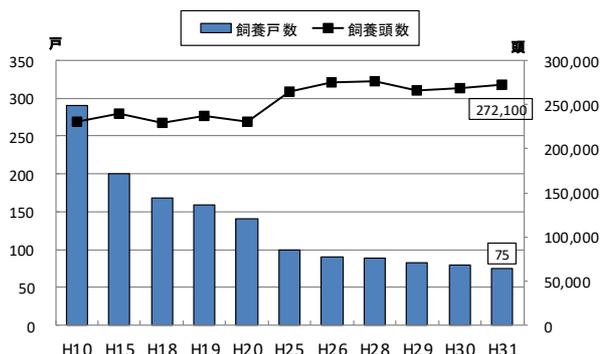
資料:農林水産省「食肉流通統計」

◎養豚は飼養戸数が減少するも規模拡大が進展

飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、他の畜種と比較して大規模化や法人化が進んでおり、1戸当たりの飼養頭数は着実に増加している。

平成31年2月の飼養戸数は、前年対比94%の75戸と減少したものの、飼養頭数は、前年対比101%の272,100頭となった。

<図3-28>豚の飼養状況



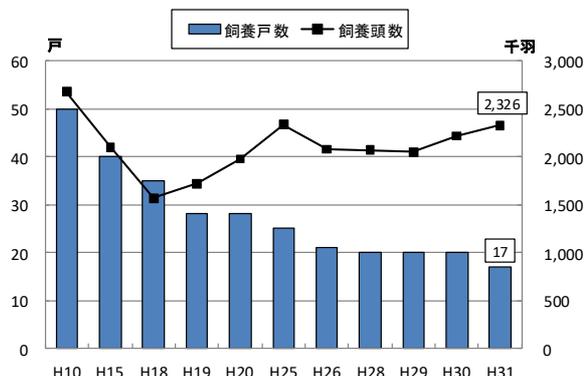
※H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

資料: 農林水産省「畜産統計」

◎採卵鶏は飼養戸数が減少するも規模拡大が進展

平成31年2月の飼養戸数は17戸と減少したものの、飼養羽数については、畜産クラスター事業を活用した規模拡大等により、前年対比105%の2,326千羽と増加した。

<図3-29>採卵鶏の飼養状況



※H27、R2年は農業センサス実施年のため調査未実施

資料: 農林水産省「畜産統計」

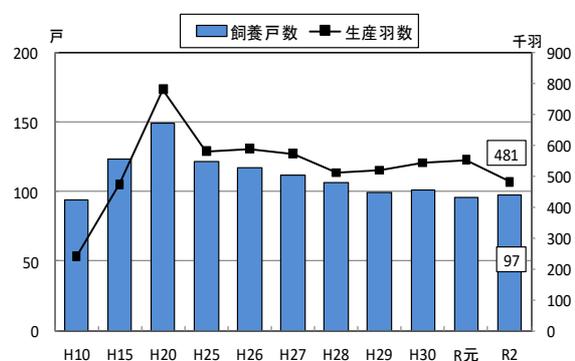
◎比内地鶏は生産羽数は減少、飼養戸数は横ばい

比内地鶏は、本県を代表する特産品であるとともに、地域の食文化に欠かせない食材である。

令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食向けを中心に需要が大きく落ち込み、生産調整が行われたため、前年対比87%の481千羽に減少した。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少傾向にあるが、令和2年は前年対比101%の97戸となった。

<図3-30>比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料: 県畜産振興課調べ

2 畜産物の流通

◎肉用牛

肉用牛の令和元年出荷頭数は5,369頭で、うち1,808頭（34%）が県外に出荷されている。また、県内のと畜頭数は、県外からの725頭を含めて4,286頭となっている。

◎肉 豚

平成21年の調査によると、肉豚の出荷頭数は504,805頭で、うち211,883頭（42%）が青森県、山形県、神奈川県等の県外に出荷されている。県内のと畜頭数は、県外からの9,100頭を含めて302,022頭となっている。

◎鶏 卵

平成26年の調査によると、鶏卵の出荷量は31,650トンで、うち16,974トン（54%）が神奈川県、東京都等の県外に出荷されている。県内消費量は27,396トンとなっている。

◎比内地鶏

比内地鶏の令和2年出荷羽数は495千羽で、うち291千羽（59%）が関東圏を中心とした県外に出荷されている。昨年と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏飲食店等の需要が減り、県外移出量が減少した。

◎生乳・飲用牛乳

生乳の令和2年生産量は23,317トンで、うち15,777トン（68%）が県外へ出荷されており、県内処理量は7,540トンとなっている。

＜表＞肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		H30	R元		H20	H21
出 荷 量	頭	5,640	5,369	頭	437,216	504,805
県外移出量	〃	2,168	1,808	〃	171,926	211,883
県内移入量	〃	881	725	〃	10,581	9,100
県内と畜頭数	〃	4,353	4,286	〃	275,871	302,022
項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		H25	H26		R元	R2
出 荷 量	t	35,277	31,650	千羽	515	495
県外移出量	〃	21,371	16,974	〃	338	291
県内移入量	〃	11,830	12,720	〃	—	—
県内消費量	〃	25,736	27,396	〃	177	204

※肉豚の出荷量等の調査については、平成22年度以降は実施されていない。また、鶏卵の出荷量等の調査については、平成27年度以降実施されていない。

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

＜表＞生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		R元	R2
生 産 量	t	23,719	23,317
県外移出量	〃	15,935	15,777
県内移入量	〃	0	0
県内処理量	〃	7,784	7,540

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

3 研究開発の動き

1 新技術の開発・普及

◎基本方針

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンに目標として掲げる、複合型生産構造への転換の加速化を実現するため、「産学官連携による技術開発の促進」、「県オリジナル品種や新技術の開発」を基本方針に据えつつ、各般にわたる試験研究を推進している。

1 産学官連携による技術開発の促進

経営の大規模化、労力不足、品目の多様化等の現場ニーズに対応し、ICT技術の活用や省力化技術の開発などに取り組んだ。

- ・スマート農業実証プロジェクトの推進
- ・花粉のできないシンテッポウユリの育成
- ・不要混獲物を軽減する底引き網の開発
- ・低コスト生産できる次世代秋田スギの開発

2 県オリジナル品種や新商品の開発促進

秋田米のフラッグシップとなる極良食味新品種「サキホコレ」をはじめ、全国トップレベルの野菜産地を支える品種を開発するとともに、実需者ニーズに対応したオリジナル品種の開発・供給を図っている。

登録された品種	出願公表された品種
<ul style="list-style-type: none"> ・あきた夏丸ワッセ ・あきた夏丸クロオニ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サキホコレ ・あきたこまちR ・まんぷくすらり ・あきた清ひめ

◎試験研究への要望把握と課題化

農林漁業者や関係機関・団体など現場からの要望を試験研究に結びつけるため、毎年度、試験研究に関する要望調査を実施している。

要望のあった事項は、公設試内でニーズの内容を検討するほか、研究運営協議会における専門家からの意見・助言を踏まえ課題化している。

■令和2年度の要望とその対応

要望 件数	内 訳		
	課題化・成果済	要検討	対応困難
37	16	10	11

■令和2年度から始めている主な新規課題

- ・野菜オリジナル品種の育成と親系統等の増殖（農業試験場）
- ・ニホンナシ黒星病の総合防除法の確立（果樹試験場）
- ・秋田スギの低密度植栽に対応した新施業体系の確立（林業研究研修センター）
- ・種苗生産・放流技術の高度化に関する研究（水産振興センター） 他4課題

◎成果技術の生産現場への早期普及

1 情報の発信

「実用化できる試験研究成果」や「研究スポット」を作成して、研究成果や技術情報を紹介しているほか、新聞や各種講習会、参観デーなどでも情報発信している。

2 現場ですぐ活用できる成果

生産現場において緊急に解決が必要な課題（ニーズ）については、地域振興局と連携して対応しているほか、直接研究員が産地へ出向いて技術指導するなど、迅速かつ的確な対応をしている。

- ・不要混獲物を軽減する底引き網の開発
- ・県有種雄牛「黄金乃花^{おうごんの はな}」号の造成 等